

論文審査の要旨及び担当者

No.1

報告番号	甲 <input checked="" type="checkbox"/> 第	号	氏名	巫 碧秀
論文審査担当者	主 査	:	古田和子 (慶應義塾大学経済学部教授、Ph.D. (History))	
	副 査	:	小室正紀 (慶應義塾大学名誉教授、博士 (経済学))	
		:	柳沢 遊 (慶應義塾大学経済学部教授、修士 (経済学))	
	面接担当	:	駒形哲哉 (慶應義塾大学経済学部教授、博士 (経済学))	
		:	神田さやこ (慶應義塾大学経済学部教授、Ph.D. (History))	
(論文審査の要旨)				
巫碧秀 『福州船政局の歴史的究明——近代造船技術の導入を中心に』				
<p>本論文は、洋務運動期に創設された清朝の海軍造船工廠である福州船政局 (1867—1907 年) を取り上げ、その事業の変遷を通して中国における近代技術の導入・定着・展開過程を考察したものである。</p> <p>福州船政局 (以下適宜「船政局」と略す) は、左宗棠などの洋務派官僚の発案・指導により創設されたもので、フランス海軍士官 2 名が監督に委嘱され、その監督の下で約 80 名の外国人が、造船・製鉄・機械製造の実務に当たった。また、彼等により、中国人技術者や航海士・海軍士官の養成・教育も行われた。この船政局の事業に関して本論で検討されているのは、①船政局創設の背景と目的、②船政局における企業内教育と造船事業の発展過程、③技術教育を含む船政局事業の発展と停滞の原因、④船政局事業の中国工業化・近代化への影響である。</p> <p>基本としている一次資料は、左宗棠等奏稿『船政奏議編』全 54 巻、台湾中央研究院編『海防档』、船政局総監督であったジケルの著書 <i>L'arsenal de Fou-Tcheou, ses résultats</i>、フランス海軍資料部およびフランス外務省文書、横須賀海軍船廠編『横須賀海軍船廠史』などである。その他にも中国、台湾、フランス、アメリカ、日本の膨大な一次資料、二次文献に目を配っている。以下章を追って内容を紹介する。</p> <p>序章「本論の主題に関する先行的研究— 現状と課題」においては、まず、福州船政局創設の背景となる洋務運動について、中国・台湾・日本・欧米における研究史を整理している。特に、船政局を含む軍事工業の研究史については、現代中国の政治情勢の変化に対応して船政局への歴史的評価がどのように毀誉して来たかが示されている。その上で、船政局内に設けられた技術教育機関「福州船政学堂」についての実証的研究がほとんど為されていないことを指摘し、近代造船技術教育におけるフランス・モデルと福州船政学堂における教育の関連を明らかにすることを、課題の中心に据えている。</p> <p>第一章「1860 年以前における清国の西洋科学・技術の受容」では、19 世紀初頭から船政局が創設されるまでの西洋知識・技術の導入の過程が辿られている。19 世紀初頭以来のキリスト教宣教師による技術・知識の伝授、阿片戦争以降の中国による西洋型船舶建造の試行と外資系船舶修造廠における中国人熟練工養成、近代海軍の建設に関して西洋艦艇の「買船」から国産への方針転換が論じられている。</p> <p>第二章「福州船政局の創設とその背景」では、船政局創設時の諸状況から、同局の基本的性格を考察している。中でも、左宗棠の創設原案や創設時の契約書から、船政局が、海軍建設ではなく造船・製鉄・機械技術の導入と技術独立を目指して創設されたことを明らかにしたのは、本論</p>				

文の大きな貢献である。同時に、これらの資料から、左が5年で技術独立が出来ると考えていたことを示し、左の西洋科学技術に対する認識の未熟さを指摘している。また、中国の学界においては船政局の監督であったデグベルとジケルが技術者ではなく軍人であったことから、船政局の技術レベルも疑問視する見解が強いが、本論文は、両人の経歴の調査と横須賀製鉄所・横須賀海軍造船廠（以下「横須賀」と略す）の技術レベルとの比較から、それらの見解を批判している。さらに、本章では、船政局の曖昧な財源（清朝全体の財政ではなくほとんど福州の財源に依る）、お雇い外国人の雇用条件・責任目標・賞罰規定などが資料により明らかにされている。

第三章「福州船政局における熟練養成と造船事業の展開」は、前半においてフランス人技術伝習団の規模と構成（監督、技師、職工、工匠、語学教員など）と、彼等による中国人熟練工・職工の養成状況を検証している。後半では、船政局における兵器・艦船・蒸気機関・関連機械などの生産がどのように発展したかを時系列的にたどり、つづいて、同局の造船技術が、木船時代、木鉄交造時代、鋼船時代と進み、鋼骨鋼皮の船舶を製造できるレベルに達していたことを示している。以上から、本論文は、船政局が当時の中国造船業において決定的な影響力を持っていたと判断している。

第四章「福州船政局における技術教育の形成と展開」では、船政局における技術者・職工教育に関して、フランス海軍技術教育機関（海軍工兵応用学校・海軍下士学校）をモデルとした教育体制の創設と定着過程が追求されている。教育は、熟練技工養成のための工場内技能訓練、技術者養成のための数学・物理学・工学などの学室内理論教育、留学生の派遣による上級技術者養成という形で行われた。これらの教育について本論は、創設期の仏人主導期、転換期の仏人補導期、定着期の中国人主導期という段階を経て、技術移転のための教育体制が前進していたことを示している。また、船政局により養成された近代科学技術者のその後の経歴を調べ、彼等が清末において、軍事を越えて、諸鉱工業ばかりでなく外交・教育・文芸などの諸領域で活躍し、中国の近代化に大きな影響を与えたとみなしている。

なお、本論文においては、同時期に同じくフランス式の海軍造船技術伝習を採用した横須賀の事例が比較の対象として念頭にある。補論「日本における近代造船技術の受容と形成」は、この比較対象を明らかにするために横須賀を検討したものである。横須賀は、海軍士官養成は対象外の組織ではあったが、船政局と同様に、フランス式に上級技術者と熟練工の養成を目指していた。しかし横須賀では、企業内における上級技術者養成の困難さを認識し、それを次第に国内の外部教育機関に委託・依存するようになった。さらに明治10年代に東京開成学校(後に東京大学)や工部大学校が整備されてくると、横須賀は、上級技術者養成からは全面撤退し、中堅技術者供給のための企業内教育に特化した。ここに、中央集権的な教育体制が初等教育から高等教育まで早期に整備された日本と中国との相違があった。バックアップの国内教育体制が無かったことが、船政局が志向した工業化が軌道に乗らなかった一因と本論文は考察している。

終章「総括と展望」において、本論文は、横須賀造船所と比較して規模や実績・成果において遙かに勝っていた福州船政局が、近代科学の教育自立化に貢献できなかったのは何故かを問うている。本論文が結論として上げている要因は以下の三点である。

第一には、当時の清朝においては財政近代化が行われておらず、船政局の事業は、主に福州からの財源に依拠するという曖昧な財政基盤の上に進められたため、常に資金不足であった。第二には、内外の政治財政状況により軍事手段が地方に分散し、近代化の主体をなす権力の集中が困難になり、船政局の成果を国家レベルで展開できなかった。第三には、初等中等教育から大学レベルまでの国内教育体制が整備されず、船政局の事業は、国内に教育基盤を持たず、上級技術教育に関しては留学に依存せざるを得なかった。

これらの三点を踏まえ著者は、清朝当局者が国内からの近代化を望みながらも、「下からの途」に対峙するためには、「外からの途」（海外技術の移植）に依存せざるを得なかったという、中国近代化の限界を福州船政局に観て本論文を結んでいる。

以上の各章の論ずるところに対して、審査者として以下の諸点を指摘したい。

第一に、本論文のスタイルは **analytical** というよりは **descriptive** であるが、膨大な資料や文献を縦横に用い、清朝の下での西洋知識・技術の導入過程をたどり、その上で福州船政局の創設、展開、影響、限界を追求して行く行論は説得的である。また、個々の部分において多くの新たな知見を示している点は論文として評価すべきである。しかし、それらの個々の知見が研究史上のいかなる説の克服をめざしてしているのか、自説と先行研究がどのように異なるのかについてより明示的な説明が求められる。

第二には、本論文の大きな貢献は、生徒の募集形態を含めて船政学堂における教育内容の実態を資料的に明らかにした点にあるが、19世紀清朝下における教育史・教育思想史における位置づけは十分ではない。その点でのさらなる考察が望まれる。

第三には、20世紀初頭における福州船政局の経営不振の要因を含めて、中国の工業化・近代化過程における製鉄・機械・造船などの重工業の比較的位置づけが必要と考えられる。この点は、「終章」の日中産業比較の総括ともかかわる論点である。日本においては、横須賀海軍造船廠のような例はあるものの、日露戦争後の時期になると、造船業の自立基盤が形成されたことが指摘されている。そこでは、イギリスからの最新の艦艇の購入とともに、民間レベルで多面的な機械設計・工作能力をそなえた総合的機械工場の展開があり、造船業は、たんに船の生産だけでなく、諸産業に国産設備を供給する役割を果たしたのである。また、この点に関連して、清朝下における、農業・軽工業部門の振興・近代化と、船政局のような重工業部門への早熟的投資との関係を、当時の経済情勢全般の中で位置づけることも必要である。

最後に、福州船政局における近代科学技術の形成とその限界を考察するためには、清朝の財政が内包する構造上の特徴、および清末における中央—地方間の権力関係の変容に対する検討は不可欠であり、この点について、いま一步踏み込んだ分析が求められる。

以上は今後の課題と言うべき諸点であり、いずれも本論文の学術的価値を損なうものではない。中国、台湾、フランスなどの一次史料を駆使し、従来あまり注目されてこなかった「福州船政学堂」における近代技術教育の導入定着過程とその影響・限界を明らかにした点で、本審査委員会は全員一致で、本論文が博士（経済学）の学位を授与するにふさわしいと判断した。